

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	12,994	流動負債	25,230
現金及び預金	894	支払手形	706
受取手形	40	買掛金	8,877
売掛金	7,256	短期借入金	14,090
短期貸付金	903	一年以内に返済予定の長期借入金	180
商 品	1,305	未 払 金	893
未 収 入 金	2,421	未 払 費 用	409
そ の 他	187	未 払 法 人 税 等	58
貸倒引当金	△ 15	預 り 金	12
固定資産	22,458	そ の 他	2
1 有形固定資産	2,955	固定負債	1,572
建物及び構築物	628	長期借入金	405
機 械 装 置	388	退職給付引当金	942
工具器具備品	445	役員退職慰労引当金	53
土 地	1,488	そ の 他	170
建設仮勘定	4	負債合計	26,802
2 無形固定資産	382	<b>(資本の部)</b>	
ソフトウェア	294	資 本 金	5,764
そ の 他	87	資 本 剰 余 金	14,107
3 投資その他の資産	19,120	資 本 準 備 金	3,691
関係会社株式	13,915	その他資本剰余金	10,415
長期貸付金	5,107	資本準備金減少差益	10,415
そ の 他	97	利 益 剰 余 金	11,218
資 産 合 計	35,452	当期未処理損失	11,218
		IV 自己株式	2
		資本合計	8,649
		負債及び資本合計	35,452

## 損 益 計 算 書

(自 平成16年 4月 1日)  
(至 平成17年 3月31日)

科 目	金 額
高 上 売 上 原 価	41,878
益 利 益 費 及 び 一 般 管 理 費	33,226
業 利 益	8,651
外 収 益	6,871
受 取 利 息	1,779
賃 貸 料 収 入	59
特 許 使 用 料	205
そ の 他	63
営 業 外 費 用	68
支 払 利 息	205
た な 卸 資 産 廃 却 損	301
有 形 固 定 資 産 廃 却 損	140
賃 貸 設 備 償 却 費	156
そ の 他	191
経 常 利 益	995
特 別 損 失	1,181
子 会 社 株 式 評 価 損	2,545
税 引 前 当 期 純 損 失	2,545
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,363
当 期 純 損 失	13
前 期 繰 越 損 失	1,377
当 期 未 処 理 損 失	9,841
当 期 未 処 理 損 失	11,218

## 〔重要な会計方針〕

1. 当期より「商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）」第200条の規定を適用し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づき計算書類を作成しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
3. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品 移動平均法による原価法
  - (2) 貯蔵品 個別法又は総平均法による原価法
5. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
6. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費 当期にて一括費用処理しております。
  - 新株発行費 当期にて一括費用処理しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規による必要額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建売掛金及び借入金

(3) ヘッジ方針

通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。

(4) ヘッジの有効性の評価

当社は当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

10. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,077百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があります。
4. 関係会社に対する短期金銭債権 8,230百万円
5. 関係会社に対する短期金銭債務 5,225百万円
6. 関係会社に対する長期金銭債権 5,093百万円
7. 保証債務  
 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。  
     宮崎富士通コンポーネント株式会社 71百万円  
     株式会社栃木テック 153百万円  
     FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V. 208百万円
8. 資本の欠損 商法施行規則第92条に規定する金額 805百万円

[損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高  
 営業取引  
     売 上 高 20,443百万円  
     仕 入 高 37,096百万円  
 営業取引以外の取引  
     受 取 利 息 58百万円  
     支 払 利 息 156百万円  
     貸 貸 料 収 入 203百万円  
     特許使用料収入 15百万円
3. 1株当たり当期純損失 31,806.88円